

平成 24 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	大分県		
所在地	大分県大分市大手町3-1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		生活環境部 地球環境対策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	097-506-3034	097-506-1749	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	663						
公共施設再生可能エネルギー等導入事業							
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業							
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計							

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（年度別計画書）（案）

（事業計画の概要）

計画の名称	大分県再生可能エネルギー等導入推進基金事業		
事業の実施期間	平成 24 年度	交付対象	大分県、市町村、民間事業者
平成 24 年度計画			
<p>○基金事業計画</p> <p>・目的・概要</p> <p>防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域（エコタウン）を構築することを目的としているが、本基金を活用して、公共施設をはじめとする施設において、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設において再生可能エネルギー等の導入を進める</p> <p>・事業執行の方針</p> <p>事業計画に盛り込まれた基金事業は、地球温暖化対策実行計画及び地域防災計画と相まって進めていく。また、沿岸部等の津波被害が想定される地域で実施する事業については、早期の事業執行を図ることとする。また、本基金で実施される事業のほかにも、新たに防災拠点となる施設を設ける場合には、集中型電源から分散型・多重化電源への移行など、非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進する。</p> <p>・市町村との調整状況、資金の配分計画</p> <p>市町村が事業実施主体になる事業については、事業要望を取りまとめた上で本全体計画を策定したところである。今後、各自治体における事業実施時期を調整の上、管下市町村へ事業費の交付を行うこととしている。市町村への事業費の配分は、毎事業年度の開始前に全市町村に対して確認調査を行うこととし、県事業のみに事業費が片寄ることのないよう調整することとしている。また、その選定にあたっては、南海トラフを震源とする南海地震、東南海地震により甚大な被害が発生する可能性のある県南地域や沿岸部に位置する自治体であること、それ以外にも豪雨等の災害などにおいて備えを有すべき自治体について考慮した上で、導入する再生可能エネルギーについて各自治体の特性を活かしたものを優先的に事業選定する。</p> <p>・事業の選定方法、監理体制</p> <p>基金事業執行にあたっては、その事業の立案段階から、効率性、透明性、優先度の観点から適切な評価を行うこととし、基金事業の実施にあたっては、県においても、外部有識者等の評価委員会等による審査・評価・助言等を行うなど、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施する。</p> <p>・各事業メニューの概要</p> <p>① 地域資源活用詳細調査事業</p> <p>本事業メニューにおいては、①外部評価委員会の開催、②その他事業の基金の執行にあたって必要な経費の執行を行うこととしている。</p> <p>② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業</p> <p>本事業メニューにおいては、県有施設及び市町村施設における再生可能エネルギー等の導入を行う。県有施設においては、災害時における連絡体制の確保、被災状況の情報収集等を目的に、本基金を活用する最優先課題として、「災害時における情報収集や連絡確保等の初動体制の確保」を掲げ、県庁舎を中心として太陽光発電設備等の導入を進めることとしている。</p>			

また、市町村が実施する事業については、全体的に、太陽光発電の導入を中心として計画されているところである。例えば、佐伯・津久見・臼杵市は本県において南海地震発生時、地震及び津波被害の影響を受けると予想されており、災害時における住民の生命維持、連絡体制の確保、被災状況の情報収集等を目的に、本基金を有効活用し、避難所、庁舎、消防署等を中心として太陽光発電設備等の導入を進めることとしている。

③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

本事業メニューでは、災害時における防災機能の強化を目的として、避難所として指定されている施設や防災計画に定められた施設を所有・管理する民間事業者に対し補助事業を行う。事業実施は、平成26年4月からを目標としており、制度の詳細は調整中であるが、想定している事業内容としては以下のとおりである。今後、補助制度の利用が見込まれる事業者に対し、要望調査等を実施し、制度の詳細を決定することとしている。

(補助対象事業者)・・・民間事業者(民間医療機関等)

(補助対象内容) 太陽光発電及び蓄電池の導入に対して、事業費の1/3を補助する。

(補助対象数) 3件程度

④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業

本事業メニューでは、本県で実証実験中の温泉熱発電、風力適地である山間部や沿岸部に設置する風力発電を行う民間事業者に対し補助事業を行う。今後、補助制度の利用が見込まれる事業者に対し、要望調査等を実施し、制度の詳細を決定することとしている。

(補助対象事業者)・・・民間事業者

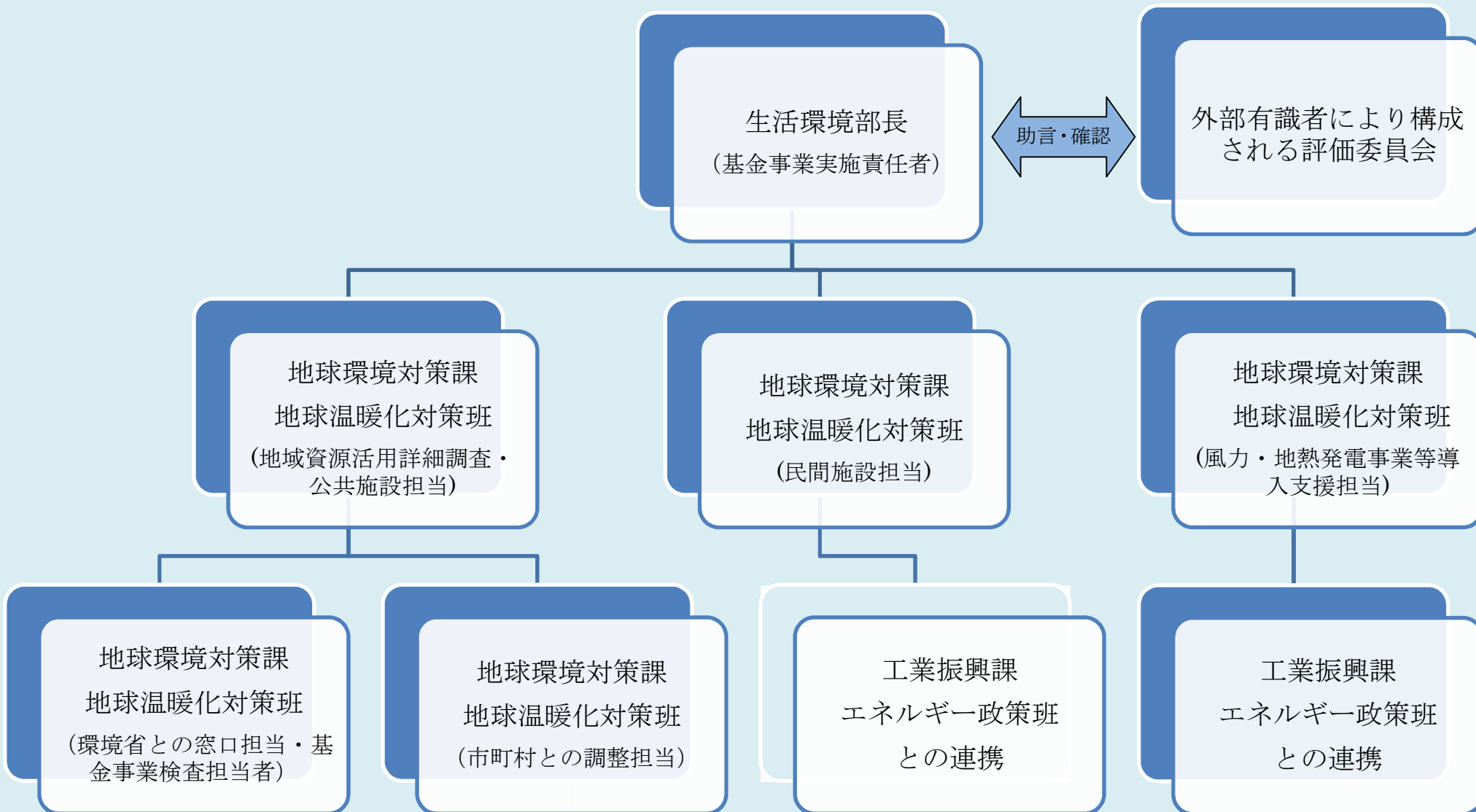
(補助対象内容) 地熱(温泉熱)発電の導入に対して、事業費の1/3を補助する。

(補助対象数) 3件程度

・24年度実施事業

今年度は、全体計画、年度計画の策定に関わる外部評価委員会を開催し(①地域資源活用詳細調査事業)基金事業の執行管理を実施する。

○実施体制



計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

・対象施設数・目標に対する導入割合・蓄電容量・再エネ発電量・CO2削減量・補助金所要額に対するCO2削減効果・雇用対効果を定量的な指標として定める。

○成果目標

・非常時であっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進する事を平成28年度までの目標とする。

○目標達成に向けたロードマップ

・H24年度以降各年度、施設の耐震化等の改修計画等の実施に併せて、PV未整備拠点にはPV+蓄電池を順次導入していくというような目標を立てている。

○事業実施後の評価の方法

・各年度における達成率を測定して評価する。

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	0カ所	8カ所	6カ所	4カ所	1カ所	19カ所
目標に対する導入割合	0%	42.1%	73.7%	94.7%	100%	100%
蓄電容量 (kWh)	0 kWh	150 kWh	170 kWh	120 kWh	15 kWh	455 kWh
再エネ発電量 (kWh)		130,000 kWh	175,000 kWh	65,000 kWh	30,000 kWh	400,000 kWh
再エネ設備の定格出力 (kW)	0 kW	130 kW	175 kW	65 kW	15 kW	385 kW
CO2削減量 (t-CO2)	0 t-CO2	50.1 t-CO2	84.7 t-CO2	25.0 t-CO2	5.8 t-CO2	165.6 t-CO2
補助金所要額効果 (千円/t-CO2)		4,446.1 円/t-CO2	3,121.0 円/t-CO2	4,570.0 円/t-CO2	4,267.0 円/t-CO2	3,780.8 円/t-CO2

